

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：32618

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381239

研究課題名(和文) 学校教育におけるジェロントロジー教育のカリキュラム開発システムの展開

研究課題名(英文) Development of a curriculum system of gerontology education in a school education

## 研究代表者

細江 容子 (Hosoe, Yoko)

実践女子大学・生活科学部・教授

研究者番号：30272876

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、平成22年度から24年度基盤(C)で行われた研究の継続研究であり、その研究の評価・改善・発展を目指すものである。これまでの研究の成果によるジェロントロジー教育の理論に基づき、教員誰もが参加できるジェロントロジー教育・実践空間を、ホームページとして立ち上げた。この構築にはUniversity of Texas Health Science Center at San Antonioの協力を得、前任校の情報教育研究者との協議によりLinuxの様なOpen Source的なアプローチを展開する方法を一部構築した。

研究成果の概要(英文)： This study is a continued research of the investigation conducted in fiscal year 2010 to 2012 as Foundation (C). This research aims to evaluate, improve and develop the previous study. Based on the theory of Gerontology education by the results of preceding studies, the Gerontology education and practice space that every faculty can participate has been launched on the home page. This workspace was created by the cooperation of the University of Texas Health Science Center at San Antonio and the frequent discussion with information education researchers in the former university. This system deployed Open Source approach that generated Linux system.

研究分野：社会老年学

キーワード：ジェロントロジー教育 学校教育 カリキュラム開発 高齢社会 東アジア

## 1. 研究開始当初の背景

今日、我々の社会では世界規模での人口のグレー化(高齢化)が進展している。全世界で起こりつつある「人口革命」に対してグローバルに取り組むため、2002年国連の第二回高齢者問題世界会議で、「全ての世代のための社会をめざして」というメインテーマで検討がなされ、世界の政策立案者に対し、高齢者と開発、高齢にいたるまでの健康と福祉の増進、および望ましい状況の整備という三つの優先的課題について、勧告がなされた。世界の高齢化は、今後先進国のみならず開発途上国においても急激に進むことが予想されており、2050年までに高齢者人口が全世界で4倍に増えると推計されている。したがって、高齢化の問題は、今日、貧困の根絶に向けた戦略や、すべての開発途上国の世界経済への全面的参加を達成するための努力との関連で考えることが重要であるとの認識に至っている。国連で採択された文書では、高齢化が単なる社会保障と福祉の問題ではなく、全般的な開発と経済戦略の課題であるという新たな認識が示されており、そこでは高齢化に対する肯定的なアプローチを促進し、これと関連づけられる否定的で典型的な考え方を克服する必要性が強調されている。しかし、日本の教育的取り組みは、いまだ断片的である。

この様な中、今、こども達が置かれている社会は、「知識基盤社会」と「知識の爆発の時代」という二つのキーワードで示す事が可能となっている。

「知識基盤社会」とは、社会のあらゆる領域において新たなる知識・情報・技術の重要性が飛躍的に増大する社会であり、普段我々が見聞きする科学に関する社会的諸問題(socio-scientific issues)について、思考し、判断し、意思決定する高度な能力が要求される社会である。このような社会においては、科学と技術とを切り離して、科学のみを教えることは不自然であるとも指摘されている(Millar,R.& Osborne,J.,eds.,Beyond 2000, King's College London, 1998)。

「知の爆発の時代」とは、多量な情報や知識が次々と新しく生み出される時代である。このような時代においては、客体の文化の圧倒的発展により「客体の文化と主体の文化の齟齬的關係」(Gorg Simmel, 『貨幣の哲学』)が生じる。そこでは、主体の側からのアクションにより、いま目の前にある客体の文化を主体の文化形成にとって有意義なかたちに変容させることを目指す戦略が必要である。Luhmann(N. Luhmann 『社会システム論』)的に表現すれば、客体の文化が持つ「複雑性」を「縮減」し、主体の文化形成にかなうように変容させることを目指す戦略が必要となる。

## 2. 研究の目的

本研究は以下の内容を具体的研究目的と

すると同時に、研究実践のOpen Source的アプローチ展開を研究期間内の目標とし、東アジア(韓国、台湾、中国)の研究・教育者と協力し、東アジアの高齢化社会にも貢献できるような研究とすることである。

本研究は以下の内容を具体的研究目的とするが、6)に関しては、研究実践のOpen Source的アプローチ展開の費用と時間、本人の国立から私立への転出の関係から、その一部を目標とした。

具体的には以下の内容となる。

1) . 国内外のジェロントロジー研究者の協力を得て作成された学校教育におけるジェロントロジー教育理論の枠組みに基づき、統合カリキュラムの理論(上越教育大学小林らの基盤B研究)の研究者から助言を得つつ、医学、社会福祉学、社会学、教育学、老年学など各専門家の立場からの総合的助言から、専門領域の大学教員、現職院生、教員の助言に基づき、共同研究者と共に日本向けの教育プログラムや教材開発システムを評価・改善し発展させ、教材開発を進める。

2) . 初等、中等教育における、ジェロントロジー教育研究が進んでいる欧米の実践的プログラムの調査・研究の評価を基に、その実践が高齢者イメージにどのような影響を与えるかを研究すると同時に東アジアの動向とその教育が子どもたちにどのような影響をあたえるかを探る。

3) . 日本の学校教育に即したジェロントロジー教育をさらに展開させるため、ジェロントロジーの研究・教育実践が進んでいるアメリカのUniversity of Texas Health Science Center at San Antonioでの研究と教育実践プログラムに基づき、ウェブページ作成上の問題等を専門家とともに調査・研究を進め、そこで得られた知見を考察、実際のウェブページ上の展開につなげる。

4) . 前回日米共同で開発研究した教材等を用いて、日米の研究メンバーにより日本の現職教員を対象に、震災の影響で中止となった日本でのワークショップを実施し(サンドラ・サンチェス氏の特別講義は実施)今回の新たな展開の試みにつなげる。それと時に、日本でのカリキュラム開発システムを評価・改善し、東アジアでの教育実践に向けた研究協議を韓国、台湾、中国の研究者と行うことで、東アジアの高齢化の問題に対し教育・研究領域で共働し、東アジアの高齢化に関わる教育に貢献する。

5) . これまでの研究の成果によるジェロントロジー教育の理論に基づき、教員誰もが参加できるジェロントロジー教育・実践空間を、University of Texas Health Science Center at San Antonioの協力を得、本学情報教育研究者との協議によりホームページ

上で立ち上げ、Linux の様な Open Source 的なアプローチを展開する。

6) . さらに、University of Texas Health Science Center at San Antonio の協力を得て、医学・看護教育ですでに利用されている iPad 等での教育方法を参考に、今後の学校教育を見すえて、日本でのジェロントロジー教育のモデルを展開する。

### 3. 研究の方法

すでに述べた社会的背景から、本研究は、2007 年度基盤研究 B でスタートした「PISA 型学力としてのコンピテンシー育成を目的とした統合的カリキュラムの理論的研究」(代表: 上越教育大学 小林辰至)らの統合的カリキュラム理論の研究から助言を得つつ、研究者と現職教員との協同により、教育の現場に新鮮で十分に吟味、加工された「情報」を、超高齢社会で意義のあるジェロントロジー教育のプログラムや教材開発を通じて提供しようとするシステムを構築するものであり、その教材は、現場教員のわずかな工夫によって、数学や理科、家庭や保健体育などの各教科に取り入れられるものとする。そのことによって、各教科の内容を学ぶ事で、ジェロントロジーの内容も同時に学習出来るような教育プログラムや教材開発を行うシステムを構築する。本科研費期間(3年)の教材開発は、今回、身体的機能、社会的背景を中心とする。

### 4. 研究成果

それぞれの目的に関してその成果を記載する。

- 1) 専門領域の大学教員、現職院生、教員の助言に基づき、共同研究者と共に日本向けの教育プログラムや教材開発システムを評価・改善し発展させ、教材開発の展開を行うことに関する成果については、その一部が小林辰至の論文に示した。
- 2) 東アジアの動向とその教育が子どもたちにどのような影響を与えるかに関する研究は、ソウル大学の Kim, ju-hyun との共同研究にその成果を示した。
- 3) University of Texas Health Science Center at San Antonio での研究と教育実践プログラムに基づき、ウェブページ作成上の問題等を専門家とともに調査・研究を進め、そこで得られた知見を考察、実際のウェブページ上の展開を行った。
- 4) 東アジアの高齢化の問題に対し教育・研究領域で共働し、東アジアの高齢化に関わる教育に貢献することと関わる内容に関しては、高齢化が急激に進むこれらの国々における社会関係資源の重要性とその課題という点から、今回は、ペンシルバニア大学のコーレン・アピセラ博士を特別講師として招聘し、この問題に関してその研究成果を報告してもらい教材開発につなげた。

5) ホームページ上で立ち上げ、Linux の様な Open Source 的なアプローチを展開することの関しては、研究費の関係で、十分な成果があげられなかった。

6) iPad 等での教育方法を参考に、今後の学校教育を見すえて、日本でのジェロントロジー教育のモデルの展開に関しても研究費と時間(細江の大学転出による研究時間のバランスの変化)により十分な成果があげられなかった。

具体的**研究成果**については下記のウェブサイト参照のこと(研究費不足の関係で成果に不十分な点がある)。

[http://www.jissen.ac.jp/hosoe\\_gerontology/contents03/index.html](http://www.jissen.ac.jp/hosoe_gerontology/contents03/index.html)

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 10 件)

- ・細江容子，再帰的近代社会における生(命)の終焉と家族関係学，家族関係学，No34，2015，29-36 (査読有)
- ・細江容子，Kim, ju-hyun，日本・韓国の高齢者イメージ研究の変遷，上越教育大学研究紀要(有)，Vol.32，2013，317-330 (査読有)
- ・小林辰至・澤田彩水・山田貴之・谷友和，初等教育教員を志望する学生のモンシロチョウの飼育指導への意欲を高める要因の探索 - 関連要因間の因果構造分析に基づいて - ，生物教育，56(2)，2016，69-74 (査読有)
- ・小林辰至・栗原淳一・瀧崎智佳，中学生の満ち欠けの理解に関わる空間認識能力に影響を及ぼす諸要因の因果モデル，理科教育学研究，56(3)，2015，325-336 (査読有)
- ・小林辰至・山田貴之・田代直幸・田中保樹，中学校の理科教科書に掲載されている観察・実験等における“The Four Question Strategy (4QS)”の適用の可能性に関する研究 - 自然事象に関わる因果関係の観点から - ，理科教育学研究，56(1)，2015，105-122 (査読有)
- ・小林辰至・岩間淳子・松原静郎，自然体験や生物に対する体験が生命観育成に及ぼす効果 - 中学生と大学生の調査結果を比較して - ，生物教育，56(1)，2015，2-10 (査読有)
- ・小林辰至・山田貴之，小学校高学年児童の日常生活での因果関係のある事象に関与する経験及び意識の傾向，理科教育学研究，56(2)，2015，225-234 (査読有)
- ・佐藤ゆかり・河原浩子・平田美智子・原田省吾・佐藤園，中学校家庭科における Flour Baby Project 学習による生徒の心理傾向(自尊感情・人間関係)変化・家庭科学習評価への心理測定尺度適用の試み - 日本教科教育学会 37(1) 37-41 2014 年 (査読あり)
- ・佐藤ゆかり・吉澤千夏・光永伸一郎，教員

養成課程在籍学生の「食品に含まれる栄養素」に関する知識の様相と課題 小学校教科書における「6つの食品群」と「五大栄養素」の理解を中心に 日本家政学会誌 65(3) 130-137 2014  
・光永 伸一郎・小林 辰至・星野敬太郎, 発芽種子における貯蔵デンプン分解の仕組みを理解するための実験教材の開発, 生物教育 53(3) 83-90 2013 [査読有り]

〔学会発表〕(計1件)

Yoko Hosoe, Japanese Senior Life Design in the Positive Welfare Era, IAGG's 20th Annual Scientific Meeting, 2013, 6,27, Soule Convention Center

〔図書〕(計3件)

・細江容子(共著), 家族生活の支援 理論と実践, 2014, 建帛社  
・細江容子(共著), 新しい家族関係学, 2014, 建帛社  
・細江容子(共著), シニアが拓く未来, 美巧社 2014, 建帛社

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:  
〔その他〕  
ホームページ等

[http://www.jissen.ac.jp/hosoe\\_gerontology/contents03/index.html](http://www.jissen.ac.jp/hosoe_gerontology/contents03/index.html)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

細江容子 (HOSOE YOKO)  
実践女子大学生活科学部・教授  
研究者番号: 30272876

### (2) 研究分担者

光永 伸一郎 (MITUNAGA SHINICHIROU)  
上越教育大学学校教育研究科・教授

研究者番号: 20260549

佐藤ゆかり (SATOU YUKARI)  
上越教育大学学校教育研究科・准教授  
研究者番号: 40510813

大森康正 (OOMORI YASUMASA)  
上越教育大学学校教育研究科・准教授  
研究者番号: 8233279

小林辰至 (KOBAYASHI TATUSHI)  
上越教育大学学校教育研究科・教授  
研究者番号: 902444186

### (3) 連携研究者

なし